

衆議院内閣委員会ニュース

平成 20.3.21 第 169 回国会第 3 号

3 月 21 日、第 3 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・町村国務大臣（内閣官房長官）、泉国務大臣（国家公安委員会委員長、食品安全担当大臣）、岸田国務大臣（科学技術政策担当、国民生活担当、規制改革担当、消費者行政推進担当大臣）、大田国務大臣（経済財政政策担当大臣）、上川国務大臣（少子化対策担当、男女共同参画担当、公文書管理担当大臣）、増田国務大臣（地方分権改革担当、地方再生担当、道州制担当大臣）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

吉 良 州 司君（民主）

- ・現在、進行している円高・株安について、政府内でどのような議論があり、どういった対策が考えられているのか。
- ・2011 年度のプライマリー・バランス黒字化実現に向けた大田国務大臣の決意と景気後退懸念のある現状における具体的な施策を伺いたい。
- ・限られた財源の中で必要なインフラを整備するために入札改革は不可欠であると考えられるが、PFI 的発想・手法を利用した入札改革についての町村官房長官の見解を伺いたい。

大 畠 章 宏君（民主）

- ・新潟県中越沖地震により、原子力発電所の耐震安全性が懸念されているところであるが、原子力発電所の耐震安全性の確保をどのように進めていくのか。
- ・毎年 3 万人が自殺している。政府は、自殺総合対策大綱において、平成 28 年までに自殺死亡率を平成 17 年度比で 20%以上減少させるという目標を掲げているが、どのように目標を達成していくのか。
- ・公文書の保存等のため、昭和 62 年に公文書館法が議員立法で制定されたが、官庁では公文書が廃棄されている。公文書は、国のものなのか、あるいは国民のものなのか。

長 島 昭 久君（民主）

- ・現在の地下鉄サリン事件被害者の実態や政府の支援等について岸田国務大臣の認識を伺いたい。
- ・民主党が提出した「オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律案」に対する岸田国務大臣の所感とオウム犯罪の今後の被害者支援策について伺いたい。
- ・犯罪被害者給付金制度や政府の犯罪被害者支援策について国民にはよく知られていないが、広く周知させる必要がある。米国ペンシルベニア州警察において被害者に渡しているカードの事例などを参考に、日本の警察においても、もっと工夫する必要があると思うが泉国家公安委員会長の所感を伺いたい。

佐々木 隆 博君（民主）

- ・地方再生戦略では、「今構造改革を進める中で、地域間の格差といわれる問題が生じている」とされているが、政府においては、どのように地域間の格差を認識しているのか。
- ・地域活性化関係の政策を進める上で、政府内におけるいわゆる限界集落の名称や定義を統一する必要があるのではないかと。
- ・平成 20 年度に創設される「地方の元気再生事業」に 25 億円の予算が計上されているが、どういうことにこの予算を使う予定なのか。